

助 成 金 ・ 補 助 金 一 覧

助 成 金 名 (厚生労働省管轄助成金等)	助 成 金 概 要	助成額	人 数	受給額合計
① キャリアアップ助成金(正社員化コース) [自社従業員の転換]	入社から6ヶ月以上3年未満のものを有期契約から正社員にした場合に支給されます(給与を3%UP)	57万円/人	人	0円
② キャリアアップ助成金(正社員化コース) [派遣からの直接雇用]	派遣から6ヶ月以上通算3年未満のものを派遣先の事業所が直接雇用した場合に支給されます。(給与を3%UP)	85.5万円/人	人	0円
③ 65歳超雇用推進助成金(65歳超継続雇用推進コース)	59歳以下で入社し60歳を超えて雇用している従業員が1名以上いること(定年年齢を超えている場合は別途相談)	30万円/社	人	0円
④ 65歳超雇用推進助成金(無期雇用転換コース)	50歳以上定年未満の従業員を無期雇用転換することで支給されます。 ※別途ご説明する措置を実施する必要あり	48万円/人	社	0円
⑤ 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)	就職氷河期世代(35歳以上55歳未満)の方をハローワーク等経由で正社員として雇用した事業主に支給	60万円/社	人	0円
⑥ 特定求職者雇用開発助成金(60歳以上65歳未満、母子家庭の母等)	高齢者や母子家庭の母親、障害者等をハローワーク等経由で1年以上継続雇用した事業主に支給	60万円/社	社	0円
⑦ 中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース)	45歳以上の方を初めて中途採用した場合等に支給(無期雇用または正社員雇用) ※60歳以上の方を雇用した場合は+10万円	60万円/社	- 社	- 円
			社	0円
		小 計		0円

助 成 金 名 (東京都産業労働局・中小企業振興公社等)	助 成 金 概 要	助成額	人 数	受給額合計
創業助成金(令和4年4月～)	都内で創業予定または創業5年未満の事業主が指定された18の創業支援事業のいずれかを利用して事業を実施すること	上限300万円	社	0円
女性の活躍推進助成金	女性の新規採用、職域拡大のための設備投資を助成(トイレ、ロッカー、仮眠室、ベビールームなど) 助成率2/3	上限500万円	社	0円
働くパパママ育児取得応援奨励金(働くママコース)	産休1年以上経過後職場復帰し、また就業規則へ育休等の規定を既存の育休法を上回るものとする	125万円	社	0円
働くパパママ育児取得応援奨励金(働くパパコース)	子供が2歳になるまでの間に連続15日以上の育児休業休暇を取得する。15日まで25万円、以後15日毎に15万円	最大300万円	- 社	- 円
			社	0円
		小 計		0円

補 助 金 等	補 助 金 概 要	補助額	人 数	受給額合計
小規模事業者持続化補助金	低感染リスク型ビジネス枠 100万円 補助率2/3 HP作成、対人接触機会を減らすための機器導入など	最大100万円	社	0円
介護休業取得応援奨励金	都内にある企業で従業員2名以上300名以下の事業所が従業員に有給休暇15日以上取得させる	25万円	社	0円
テレワーク促進助成金(東京都のみ)	感染症の拡大防止と経済活動の両立に向け、都内中堅・中小企業等のテレワーク機器・ソフト等の環境整備に係る経費を助成	上限250万円	社	円
サテライトオフィス設置等補助金(民間コース)	感染症の拡大防止と経済活動の両立に向け、テレワークを更に定着させるため、在宅勤務に加えてサテライトオフィスを利用したテレワークも推進	上限1500万円	社	円
令和4年度小規模テレワークコーナー設置促進助成金	感染症の拡大防止と経済活動の両立に向け、テレワークを更に定着させるため、身近な場所でテレワークを実施できる環境の整備を促進	上限50万円	社	円
感染症対策サポート助成事業(備品購入、内装・設備工事コース)	都内中小企業者等が新型コロナウイルス感染拡大予防のために行う取組費用の一部を助成することにより、都内中小企業者等による経済活動の推進に寄与することを目的としています。	上限200万円	社	
		小 計		0円

※上記の助成金は必ずしも全て受給をお約束するものではありません。事業所様のご状況により対応できない助成金等もございます。
 ※助成金には審査がありますので当見積りをもって支給の可否をお約束するものではありません。

合 計	0円
-----	----